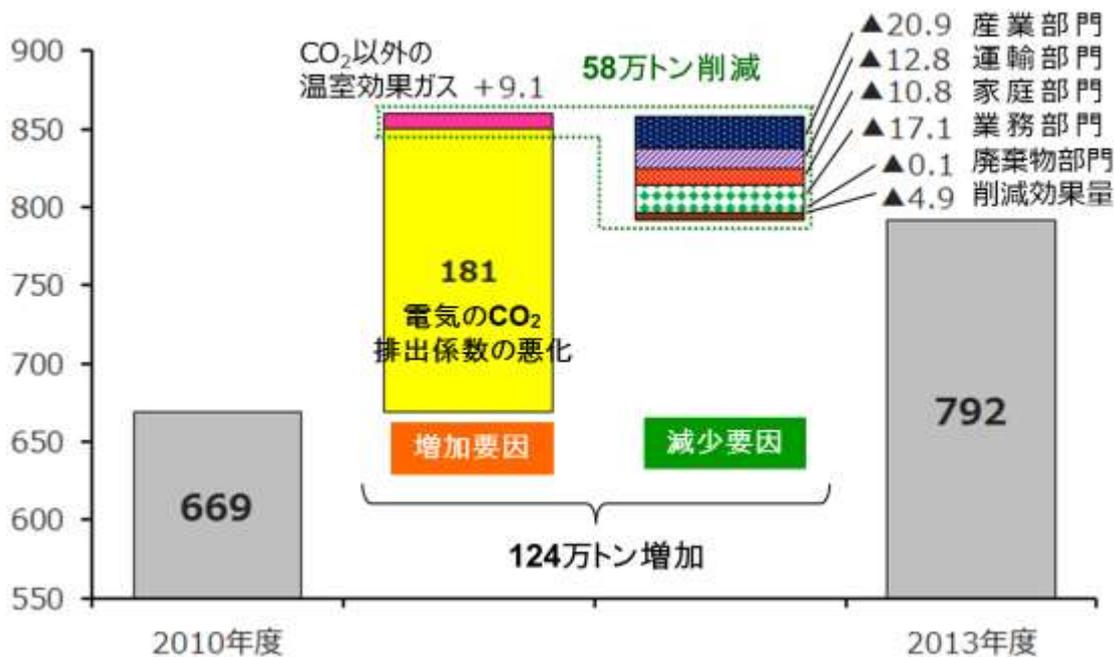


要因分解手法による温室効果ガス排出量の評価結果



部門等	削減要因		2010年度から2013年度までの増減量(万トン)		
産業	対策等①	活動量	製造品出荷額	▲ 8.5	▲ 20.9
		省エネの促進	特定事業者	▲ 3.2	
			特定事業者以外	▲ 8.6	
		燃料転換	特定事業者	▲ 0.6	
	特定事業者以外		▲ 0.6		
電気のCO <sub>2</sub> 排出係数の変化			+ 29.8		
運輸	対策等②	活動量	旅客需要	▲ 0.7	▲ 12.8
			貨物需要	▲ 2.6	
		エネルギー効率の改善	旅客	▲ 1.4	
	貨物		▲ 3.4		
	燃料転換	旅客	▲ 0.2		
		貨物	▲ 0.0		
公共交通の利用促進		▲ 4.6		▲ 2.9万トン	
電気のCO <sub>2</sub> 排出係数の変化			+ 9.9		
家庭	対策等③	活動量	世帯数	+ 3.2	▲ 10.8
		住宅の断熱化	▲ 1.4		
		省エネの促進	▲ 11.6		
	燃料転換	▲ 1.0	▲ 61.9		
電気のCO <sub>2</sub> 排出係数の変化				+ 61.9	
業務	対策等④	活動量	床面積	+ 5.1	▲ 17.1
			省エネの促進	特定事業者	
		特定事業者以外		▲ 12.4	
		燃料転換	特定事業者	+ 0.7	
	特定事業者以外		+ 0.7		
建築物の断熱化		▲ 1.4		▲ 62.4万トン	
電気のCO <sub>2</sub> 排出係数の変化			+ 79.5		
廃棄物	⑤		▲ 0.1		
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス		⑥		+ 9.1	
削減効果量※		⑦		▲ 4.9	
対策等による増減量(①~⑦の合計)			▲ 57.6		
電気のCO <sub>2</sub> 排出係数の変化(各部門の合計)			+ 181.2		
			総合計 +123.6万トン		

※ 温室効果ガスを削減する効果のある量として、実際に排出された温室効果ガス排出量から差し引く量。森林面積の拡大、ごみ発電、太陽光発電の普及の3つにより削減する効果のある量を対象としている。